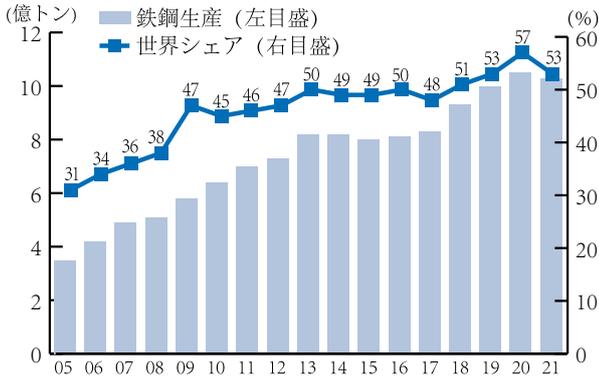


7. 鉄鋼

中国鉄鋼業の概況

2021年の中国の粗鋼生産量は前年比3.0%減の10億3,300万トンと6年ぶりの前年比マイナスとなった。なお、2021年の世界粗鋼生産量は前年比3.7%増の19億5,100万トンとなり、世界に占める中国のシェアは前年比4ポイント縮小し約53%となった(図)。

図： 中国の粗鋼生産量と世界シェア



出所：World Steel Association

中国鉄鋼業の構造改革の動き

2020年12月、工業情報化部は第14次5カ年規画期間における鉄鋼業の発展に関する「鉄鋼業の質の高い発展の推進に関する指導意見」(意見募集稿)を公表した。

2021年10月にカーボンニュートラルの達成を目指すマスタープランとなる「新たな発展理念の完全、正確全面的な貫徹とCO₂排出ピークアウト、カーボンニュートラルの徹底に関する意見」(国務院)、2021年12月には原材料工業の5カ年規画(工業情報化部、科学技術部、自然資源部)が公表された。

これらを踏まえ、2022年2月、工業情報化部、国家発展改革委員会、生態環境部は連名で「鉄鋼業の質の高い発展の推進に関する指導意見」(以下、「指導意見」)を正式に発表した。第14次5カ年規画の最終年となる2025年までに、鉄鋼業は合理的な産業配置、安定した資源供給、先進的な技術設備、優れた品質・ブランド、高いスマート化レベル、強い国際競争力を有する持続可能な環境配慮型・低炭素発展の局面の基本的形成を目指すとして以下の目標を示した。

- ① 研究開発投資比率1.5%達成、水素還元製鉄など先進的技術の画期的進展。
- ② 2030年までの二酸化炭素排出のピークアウト。
- ③ 国内鉱山の生産能力向上、スクラップの回収・加工システムの完成。
- ④ 企業の再編・統合の推進、産業集積度の大幅な向上。
- ⑤ 超低排出改造を生産能力の80%に、エネルギー消費量を2%削減する目標の達成。
- ⑥ 粗鋼総生産量に占める電炉製鋼生産量の割合の15%以上への引き上げ。

鉄鋼需給～2021年の回顧と2022年の展望

2021年、不動産投資額の4分の3を占める商品住宅の販売は、上半期の高い伸び(前年同期比29.4%増)から暦年では同1.1%増となり、下半期に急激な減速となったことがうかがえる。新規着工面積は暦年で同10.9%減と2ケタのマイナスとなった。不動産開発投資全体も上半期(同15.0%増)から暦年では同4.4%増まで減速し、2015年以來の低い伸びとなった。

2021年の固定資産投資額(前年比4.9%増)は、全体の約3割を占める製造業が、電気、機械、通信などの活発な投資に支えられ同13.5%増と2ケタの成長となった一方、インフラ投資(同0.5%増)が下半期に急減速したことから伸びは低水準にとどまった。

製造業では、インフラ、不動産の減速を受け油圧ショベルが4月以降前年同月を下回ったほか、自動車生産は、通年では前年比3.4%増の2,608万台と4年ぶりのプラスとなったものの、半導体供給不足により5月以降は7カ月連続で前年同月比マイナスとなった。一方、好調な外需などに支えられ、家電、設備製造業は前年比増となった。

中国鋼鉄工業協会(CISA)は、「2021年第3四半期以降、鉄鋼需要の3分の1を占める不動産建設と、4分の1を占めるインフラ投資での鉄鋼需要に顕著な減少傾向が見られた。業界は需要の変化に適応し、需給バランスの再構築を図った」との認識を示した。2022年については、「鉄鋼需要は前年並みを維持、粗鋼生産も需要に合わせた水準となる」と予測した。

鉄鋼貿易～2021年の回顧と2022年の展望

中国政府は、資源と環境負荷の観点から国内で生産された鉄鋼製品の輸出を奨励せず、銑鉄、スクラップ、半製品などの輸入を促進することを目的に、2021年4月と7月、鋼材輸出の増値税還付取り消しおよび輸入関税の撤廃を公表した。

こうした中、鋼材輸出は2021年7月以降、前月比では減少を続けたものの、上半期の高い伸びにより暦年では前年比24.6%増の6,690万トンと、6年ぶりの増加となった。一方、鋼塊・半製品の輸入は前年比25.1%減の1,378万トンと極めて高水準であった2020年比では前年割れとなったが、2019年比(3.5倍)、2018年比(12倍)では大幅な増加となった。

2022年以降、中国鉄鋼業は政府の方針を受け、鋼塊・半製品、スクラップなどの輸入調達先の開拓を進める一方、鋼材輸出は抑制的な動きとなるものと思われる。

鉄鉱石・鉄スクラップについて

2021年の鉄鉱石輸入量は上半期には前年水準を維持したものの、鉄鋼減産を受け、6月以降は前年割れに転じ、暦年では前年比3.9%減の11億2,000万トンとなった。

輸入鉄鉱石価格は昨年後半以来の上昇が継続し、2021年8月には208ドル/トンと年初比53%高、前年同月比2倍と高騰し、CISAは、「鋼材価格の上昇率は輸入鉄鉱石を大きく下回っていることから、鉄鋼企業は、コスト削減・増収増益の圧力に直面することになる」との認識を示した。

工業情報化部などが2022年2月に発表した「指導意見」では、2025年までの重要任務として、安定した信頼性の高

い多様な原材料供給システムの構築、中国国内の鉱物資源の基礎的な保障能力の強化、選鉱困難な低品位鉱石の選鉱および利用技術の応用促進を挙げている。

輸入が禁止されていた「鉄スクラップ」に代わり、2021年1月から「再生鉄鋼原料」の輸入が開始された。2021年暦年の輸入量は56万トンと前年比では約200倍となったものの、輸入禁止前の100万トンの水準には至っていない。政府による輸入促進政策を受け、今後の動きに注目したい。

省エネ・環境保護に関する動き

習近平国家主席は、2020年9月、第75回国連総会において2060年のカーボンニュートラルを目指すとした演説を行った。

これを受け、2021年4月には中国鉄鋼業は低炭素発展を推進するため、CISAが中国鋼鉄工業協会低炭素事業推進委員会を設置したほか、冶金工業規劃研究院は低炭素発展センターを設立するなど、カーボンニュートラルに向けた動きが加速している。

2021年10月、国務院はカーボンニュートラルを目指すマスタープランとなる「意見」を発表した。「意見」を受け、工業情報化部、科学技術部、自然資源部からは同12月、原材料工業の14次5カ年規画である「規画」が公布された。さらに、これを踏まえ2022年2月に発表された鉄鋼業の2025年までの計画を示す「指導意見」の中で、環境配慮型発展について「二酸化炭素排出量の削減における総量調整・抑制と科学技術革新の結合を堅持し、超低排出改造の推進による汚染低減と二酸化炭素削減に向けた連携対応を統一的に推し進める。」としており、生産量の総量制御、汚染物排出対策、二酸化炭素削減の複合的効果による環境配慮型発展を目指していることがうかがえる。

<建議>

①鉄鋼生産について

2021年の粗鋼生産は1～6月は前年比2ケタ増の高い伸びであったが、7月以降は前年割れが続き、1～10月累計での生産量は前年割れに転じた。

これは、2030年までの二酸化炭素排出ピークアウト、2060年までのカーボンニュートラル達成の国家目標を見据えた鉄鋼業自体の減産政策、エネルギー消費抑制政策の影響に加え、エネルギー、原材料価格の高騰、不動産業に対する投資抑制政策が、製造業、建設業の国内鉄鋼需要に影響を及ぼしたことによると認識されている。

2022年以降も同目標を見据えた経済運営となる見通しであることから、こうした政策の鉄鋼需要産業への影響を踏まえた生産を行うことが肝要である。

さらに、中長期的には中国全体の製鋼能力（10億9,000万トン、国家統計局、2020年末現在）に対しても、将来の需要を見据えた調整政策が必要と見られる。

中国政府、鉄鋼業界がともにこうしたルーティーンの構築に向けた動きを加速させるよう期待するとともに

に、日本鉄鋼業としてもこれまでの経験の共有など、中国側関係者への協力を惜しまない所存である。

②鉄鋼貿易について

中国政府は2021年4月と7月に鋼材輸出に関する政策を公表した。この目的は、減産政策のもと、資源と環境負荷の観点から鋼材輸出を奨励せず、鉄鋼業は内需に軸足を置くことを示したものと理解している。

こうした政府の方針のなか、鋼材輸出は1～11月累計で前年比2ケタ増となっているが、大手鉄鋼メーカーをはじめとする中国鉄鋼業界は、輸出向け汎用製品の生産の抑制、鉄鋼貿易会社の輸出構造の調整にいつそう注力してゆくことと見られる。

日中鉄鋼貿易においては、両国政府主催の日中鉄鋼対話というプラットフォームを通じ、引き続き相互理解の醸成を図り信頼関係を深めていきたい。

③省エネ・環境対策について

中国鉄鋼業界の省エネ・環境対策は、飛躍的な進展を遂げ、現在は、2019年4月に公布された「鉄鋼業界における超低排出実施の推進に関する意見」に従って超低排出改造が進められすでに237の鉄鋼企業が約6億5,000万トンの粗鋼生産能力に対し超低排出化改造を完了、もしくは施工中と報告されている。

日本鉄鋼業は、2005年7月にスタートした日中鉄鋼業省エネ・環境保全先進技術専門家交流会での議論を通じて、中国鉄鋼業の省エネ・環境対策に貢献してきたと認識している。

脱炭素、地球温暖化対策は、鉄鋼業の持続的発展にとって世界共通の重要なテーマとなっており、日本鉄鋼業は、日中両国が同交流会を通じて引き続き知見を共有し、相互理解を深め、ともに取り組みを続けていくことに期待している。

④統計

中国政府より2016年以降3年間で1億5,000万トンを上回る能力を削減した旨の発表がある一方、中国国家统计局によると製鋼能力は2015年末の11億3,000万トンから2020年末は10億9,000万トンと、減少は4,000万トンにとどまっており、政府発表との齟齬が生じている。中国は世界の鉄鋼生産の50%超の生産を担っており、信頼性のある生産能力統計の整備が急務であると認識している。

鋼材の品種別生産統計の公表は、2020年12月を最後にそれまでの24品種からわずか5品種に減少している。また、これまで中国税関総署より提供されていた輸出入統計が2018年3月を最後に停止されているが、鋼材の品種別生産統計とあわせて、早期に従前の公表形態に復することを強く要望する。

さらに鉄鋼生産統計においては、鋼材の重複計上問題が依然として解消されていない。将来に亘り鉄鋼業が持続的な発展を維持するためにも、重複を除いた統計の公表、あるいは重複分の調整方法の開示を期待している。